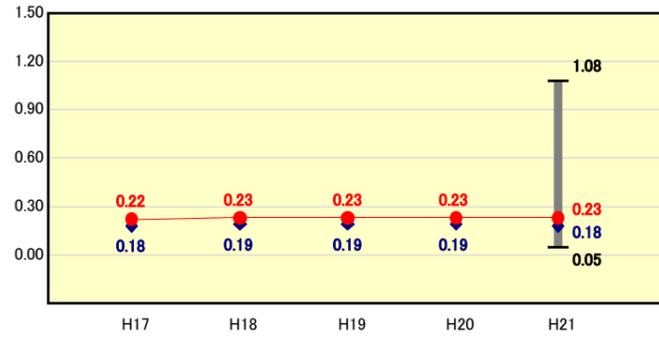


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

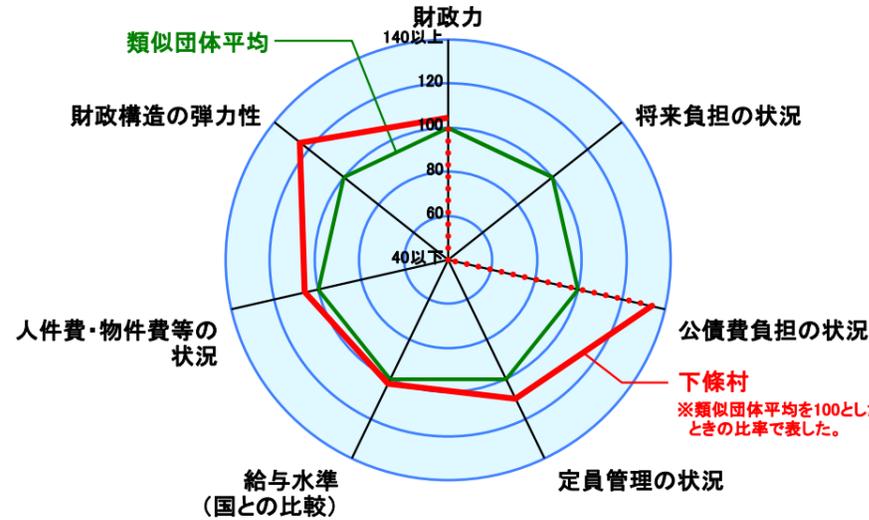
財政力指数 [0.23]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/123
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

人口	4,165	人(H22.3.31現在)
面積	37.66	km ²
標準財政規模	1,787,764	千円
歳入総額	2,839,166	千円
歳出総額	2,535,040	千円
実質収支	299,471	千円

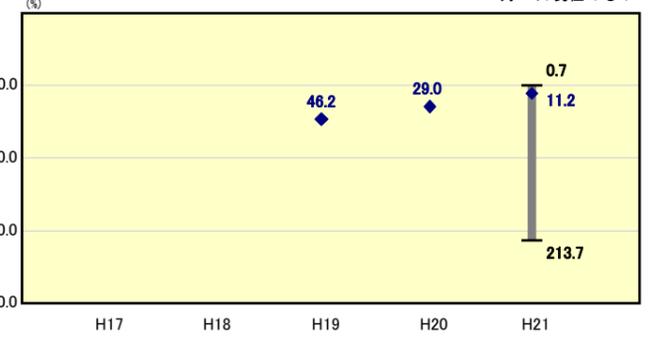


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

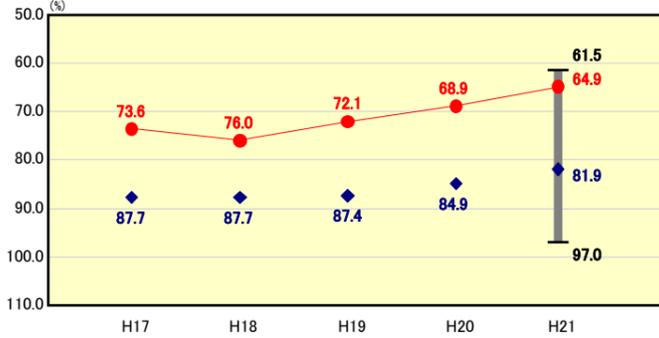
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 1/123
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5

財政構造の弾力性

経常収支比率 [64.9%]

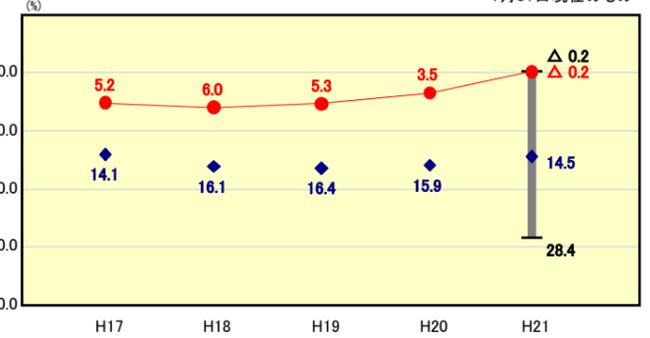


類似団体内順位 2/123
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△0.2%]

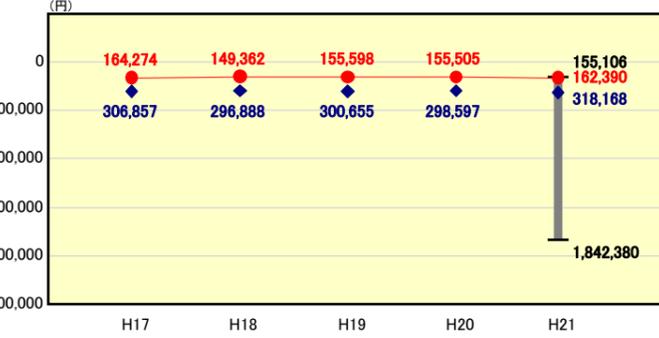
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 1/123
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

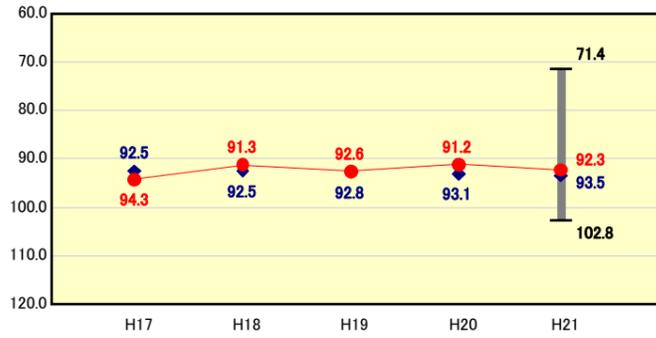
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,390円]



類似団体内順位 3/123
全国市町村平均 1,842,380
長野県市町村平均 1,158,556

給与水準(国との比較)

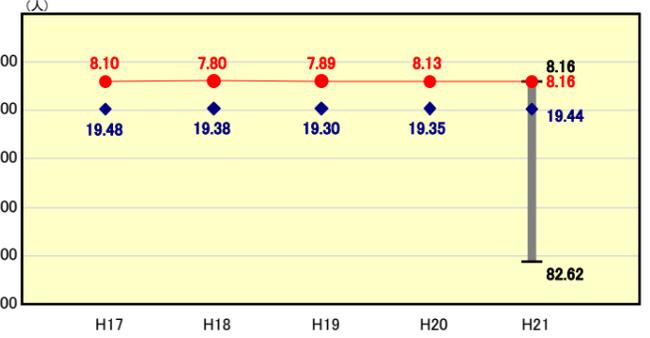
ラスパイレス指数 [92.3]



類似団体内順位 38/123
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.16人]



類似団体内順位 1/123
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】

産業構造的に財政基盤が弱く、類似団体の平均を若干上回っているものの低い水準である。長引く景気の低迷、産業構造の大きな転換もないことから収支等の増加は見込めないが、収納率100%の維持、行財政の効率化に努め財政基盤の強化に努める。

【財政構造の弾力性】【人件費・物件費等の状況】

施設維持管理、事務事業の見直し、職員数の削減など徹底した行政のスリム化に取り組んできた結果、経常収支比率は[64.9%]と類似団体平均を17ポイント下回っている。内容的には公債費の減少が大きい、高齢化の進展、独自の子育て支援など扶助費は増加傾向にあり、今後も一層の効率化と健全な財政運営を推進し経常経費の抑制を図る。

【給与水準】

給与・手当等の適正化をはかり、類似団体並みを維持する。

【将来負担の状況】

地方債残高は繰上償還、新規起債の抑制により年々減少しており、職員の退職手当引当金等を含めた将来負担額が、これらに充当する基金や地方交付税額を下回っているため[-%](ゼロ)となっている。また、社会資本整備もひと段落したため、新規起債も減少する見込であり、今後も基金など将来負担額へ充当可能な財源が将来負担額を大きく上回る見込である。

【公債費負担の状況】

新たな起債の抑制、繰上償還により実質公債費比率は[▲0.2%]と低い水準にある。また、下水道事業において建設費が莫大な公共下水・農集排によらず合併浄化槽を選択したことにより、公債費が大巾に抑制できたことが大きな要因である。なお、H19～20年度にかけ大型事業に伴い一時的に起債額が増加したが、ここ数年は現水準の維持を見込んでいる。

【定員管理の状況】

平成3年頃より職員の意識改革、配置替えに取り組み、職員を当時の約6割に削減し類似団体での人口千人当たり職員数は最少数となっている。